

日米原子力協定と 日本の原子力政策の歴史的経緯

2017年6月17日 九州大学筑紫キャンパス
C-Cube 511教室

久留米大学非常勤講師
伊佐智子

敗戦前・原爆投下・GHQ占領時代

- 放射線研究プロジェクト(二号研究, F号研究)
- 仁科芳雄・理化学研究所長作成のサイクロトロン没収・破壊命令(ドイツのサイクロトロンは没収破壊されず)。
- 日本のサイクロトロン5台がマッカーサーから破壊命令を受け、破壊される。仁科はSCAPにサイクロトロン破壊で抗議文を送る。国際科学界でも米国への非難。国際的弾劾を決意するも、ハリー・ケリー制止。

1945年 原爆投下と被曝調査

- 日本国側の原爆被害調査団立ち上げ(東大、京大他、大学多数)
- GHQ/SCAP及び国連極東委員会による原爆被害研究禁止命令と核関連の研究禁止(1945年9月23日)
- 日本学術研究会議・特別委員会都築正男は「今この瞬間にも多くの被爆者が次々と死んでいる。原爆症はまだ解明されておらず治療すらない。たとえ命令でも研究発表の禁止は人道上許しがたい」と強く反発。海軍軍医少将兼任を理由に、翌1946年(昭和21年)公職追放処分、東大退官。
- 1950年11月に開かれた米国・原子力委員会の議事録。ウォーレン生物医学部長は「長崎と広島に20万人以上を含む実験結果がある」と発言した

1945年9月

プレスコードと原子力関連研究禁止命令

- 「9月19日 日本に与うる新聞遵則(SCAPIN-33)('49年11月まで)原爆や戦争について検閲」→原爆被害の報道が反米感情を高めると懸念、検閲開始。
- 日本人調査団の研究成果剥奪
- アメリカ人研究者の成果ねつ造による報告書及び研究論文発表
- 武谷三男、伏見康治による原子炉設置構想
- 1949年1月設立・日本学術会議
平和研究(平和復興・福祉増進)の原則と原子力研究論争
(茅・伏見提案)

1952年～1965年 米国・原子力国際政策と日本の政策

- 1951年1月10日 仁科芳雄が肝臓癌で死去(60才)
- 米国特使JF・ダレスが来日。中曾根康弘は「航空及び原子力研究の自由を求める書簡を送る」
- サンフランシスコ講和発効(1952年4月)で原子力研究解禁
- 52年10月23日、伏見、茅が学術会議に原子力研究再開を提案するも却下される。

1953年12月国連総会「原子力平和利用演説」と 1954年2月米国議会「特別教書」

- 1946年6月14日 米ソ 国連原子力委員会(バルーク案、グロムイコ案で決裂)
- 1953年12月4日 バミューダ会談(米英仏)「平和のための原子力」推進で合意
- 1953年12月8日 国連総会、アイゼンハワー「平和のための原子力」演説
 - 1)原子力の国際協力推進と貿易解禁
 - 2)原子力開発利用への民間企業への門戸開放
 - 3)国際原子力機関の設置提唱
- 1954年2月17日 米国議会・特別教書 原子力推進を二国間協定で勧める。核兵器に
ついては、否定も肯定もしないという政策。
米国・原子力法(Atomic Energy Act)改正(1954年8月30日)
- 1954年11月国連総会で、米国は濃縮ウラン100kgを同盟国に配分すると公表。イギリスを始め追従。

1953年 米原子力協定締結に向けた国内の動き

- 1950年電気事業再編令により、1951年5月1日、9電力会社が発足
- 中曽根ら、渡米で原子力研究調査。
 - 1)1950年6月12日－8月15日 中曽根 MRA(道徳再武装運動)日本代表団 外遊1回目
 - 2)1953年7月3日－11月 中曽根、ハーバード大、夏期セミナー参加で渡米。ローレンス放射線研究所見学(カルフォルニア・バークレイ大) 外遊2回目

1953年8月 日本テレビ放送網(正力松太郎社長)が放送開始。

1953年9月 産業界が電力中央研究所を設立。傘下の電力経済研究所の新エネルギー委員会設置、原子力勉強会開始。

1954年3月4日 中曽根ら原子力予算可決(3月2日提案)

- 中曽根康弘ら国会議員による原子力予算提案(1954年3月2日)
- 原子力予算成立。茅誠治日本学術会議会長、藤岡由夫第三九委員会長が、原子力予算への反対を申し入れた。

3)6-8月 三回目外遊 中曽根と松前重義 6/19-22 ストックホルム世界平和大会、ソ連 7/1-23, 中国 7/23-8/5

4)8月8~9月12日、四回目外遊、ジュネーブ・第1回原子力平和利用国際会議(8月8日)に出席
<この間、米国は…3月14日ビキニ環礁で第五福竜丸被曝事件を知る>

第五福竜丸事件への対策

1954年3月 米政府「水爆や関連する開発への日本人の好ましくない態度を相殺するための**アメリカ合衆国連邦政府の行動リスト**」

「原因は、放射能よりもむしろサンゴの塵の化学的影響とする」と嘘の内容を明記し、「放射線の影響を受けた日本の漁師が死んだ場合、日米合同の病理解剖や死因についての共同声明の発表の準備も含め、非常事態対策案を練る」。実際、同年9月に久保山無線長が肝炎で死亡した際に、日本人医師団は死因を「放射能症」、アメリカ政府は現在まで「放射線が直接の原因ではない」との見解。

1954年3月1日 第五福竜丸事件

- 3月1日未明 ビキニ環礁で第五福竜丸が被曝
- 3月18日 日本学術会議、原子核特別委員会開催
- 4月23日 日本学術会議が民主、自主、公開の三原則を採択
反核運動激化 署名運動始まる

政策・政治的動向

- 5月11日 原子力委員会・原子力利用準備調査会
- 11月24日 米国追従の反吉田を掲げ、鳩山一郎が日本民主党結成
- 12月10日 鳩山内閣成立
- 12月原子力委員会・原子力海外調査団発足(藤岡由夫、伏見康治)
原子力発電資料調査会(産業界)発足(海外文献収集)

原子力平和利用と 1955年6月21日 日米原子力協力協定仮調印 の前後

- 1月4日 第五福竜丸補償の交換公文を手交。
- 1月11日 米国より20%濃縮ウラン貸与概要書を送付「6月1日までに回答を」
外務省を中心として水面下、関係各省で検討。原子力利用準備調査会にも諮問。
- 4月29日 経済団体連合会、原子力平和利用懇談会を設置

- 6月18日 電力経済研究所、原子力平和利用調査会をつくる(のちに日本原子力
産業会議に統合)
- 6月
- 21日 日米原子力協力協定仮調印(11月14日正式調印)濃縮ウラン受入れ条件
整う
- 10月13日 左右社会党統一、政策大綱「科学技術ならびに原子力の平和利用を推
進」
- 11月15日、アメリカと財界の後押しでようやく発足した 保守合同の自由民主党。政綱
に「原子力の平和利用 を中軸とする産業構造の変革」(55年体制)

1955年11月 日米原子力協力協定正式締結の前後

- 11月～ 原子力平和利用展覧会開催で国民の反核感情緩衝効果。55年初頭より、日本TV放送(正力社長)で原子力アピール報道
 - 11月11日 「世界平和アピール7人委員会」発足。
下中弥三郎・植村環・茅誠司・上代たの・平塚らいてう・前田多門・湯川秀樹
 - 12月19日 自民党・社会党全 421 議員連名の議員立法で 原子力基本法 ほか成立。「突如として提案され、またたくうちに通過成立原子力3法(原子力基本法、原子力委員会設置法、総理府設置法一部改正一原子力局の設置)公布」(1956年1月1日施行)
 - 二元体制(研究の科学技術庁)対(民生利用推進の通産省・電力会社)
 - 日本学術会議の原子力三原則(自主、民主、公開)も形骸的・辺縁的役割
- * 本協定は、米国の援助・マーシャルプラン原子力版とも言われる

1956年1月1日 原子力委員会発足

初代委員長は読売新聞社 社主・正力松太郎。原子力委員会が「原子力開発利用長期基本計画」策定（以降、約5年ごとに改定） * 原子力政策最高決定機関。

1956年1月1日

原子力委員会委員長	正力 松太郎
委員	石川 一朗 (常勤)
委員	湯川 秀樹 (非常勤) 57年 辞任
委員	藤岡 由夫 (常勤)
委員	有沢 広己 (非常勤)

日米、日英動力協定は、1958年6月調印

- 1956年10月 イギリスにコールドーホール炉調査団(訪英原子力発電調査団)を派遣。「英国では地震がないため特別な考慮がない」
- 1957年3月7日 原子力委員会、原子力発電の早期導入方針を決定
- 1957年5月13日から17日、日米原子力産業合同会議(原産)東京で開催 アメリカ80名、東南アジア20カ国53名、日本1800名が集まる
- 1958年 日米動力協定 研究、動力試験炉用に濃縮ウラン供与が約束
- 1958年 日英動力協定 コールドホール改良型原子炉導入の前提条件満たす。
- 1957年8月27日 米国輸入の軽水炉JRR-1(東海村)が臨界、わが国に「原子の火」がともる
- 1960年1月 英国ジェネラル・エレクトリック・カンパニー(GEC)からのコールドーホール炉が着工(東海発電所)

1956年

原子力関連機関・制度の設立ラッシュ

- 1956年1月1日 原子力委員会、総理府原子力局が発足
- 1956年3月1日 (産業界) 社団法人「日本原子力産業会議」発足
- 1956年5月4日 日本原子力研究所法・核原料物質開発促進臨時措置法
- 1956年5月19日 科学技術庁発足
- 1956年6月15日 特殊法人「日本原子力研究所(原研)」(東海村・わが国の原子力研究開発の中核) 発足
- 1956年8月2日 初の原子炉(東海村・原研JRR-1) 着工
- 1956年8月10日 原子燃料公社発足(後に動燃事業団に)
- 1956年8月10日 原水爆禁止世界大会2日目、長崎で「日本原水爆被害者団体協議会」発足。
- 1956年9月6日 原子力委員会、「原子力開発利用長期基本計画」内定。
増殖型動力炉開発。
- 1956年10月26日 日本が国際原子力機関(IAEA) 憲章に調印
(32年7月29日発効)

70~80年代

世界でトラブル続発、環境保護運動へ

- 1957年10月10日 英国・ウィンズケール原子炉火災事故
- 技術的トラブル続発、環境保護運動の勃興(1962年レイチェル・カーソン『沈黙の春』)、設備利用率低迷。
- 1974年 米国・産業界との癒着、プルトニウム放射線実験などが暴露され、米国・原子力委員会(AEC)が解体、原子力規制委員会(NRC)創設
- 1977年4月、インドの核実験を受けて米国カーター大統領が商業用再処理とプルトニウムの軽水炉への利用の無期限延期、高速増殖炉商業化の延期、INFCE(国際核燃料サイクル評価)の実施を内容とした核不拡散政策を発表
- 1978年3月 カーター大統領「核不拡散法」 → 高速炉研究の中断
- 1979年3月28日 米国・スリーマイル島原子力発電所事故

世界及び日本の反核平和運動

- 1950年3月16-19日 平和擁護世界大会 ストックホルム・アピール
 - (1)原子兵器の無条件使用禁止、
 - (2)原子兵器禁止のための厳格な国際管理の実現、
 - (3)最初に原子兵器を使用した政府(アメリカ)を人類に対する犯罪者とみなす
- 1955年7月9日 ラッセル・アインシュタイン宣言 11人の科学者(湯川秀樹)
- 1955年8月6日 第1回原水爆禁止世界大会開催(広島) 5000人が結集
- 1956年8月9日 第2回原水爆禁止世界大会(長崎)
- 1957年7月7日 「科学と世界の諸問題に関するパグウォッシュ会議」設立
- 1962年5月9日 科学者京都会議(江上不二夫 大内兵衛 大仏次郎 茅誠司 川端康成
菊地正士 桑原武夫 坂田昌一 田島英三 田中慎次郎
谷川徹三 都留重人 朝永振一郎 南原繁 平塚らいてう
福島要一 三村剛昂 三宅泰雄 宮沢俊義 湯川秀樹
我妻栄)

1970年代～1980年代 日本の原子力政策

- 日本 英国製コルターホール原子炉(1966年7月営業開始)導入以降、
米国の商業用軽水炉(GE:BWR,WH:PWR)導入。
- 1979年3月 スリーマイル事故後の反応「日本で同じ事故は起きない」
- 東電(GE、東芝、日立関係)、関電(WH、三菱関係)の確立。米国の援助から共同へ。
 - 70年代 2基/年
 - 80年代 1.5基/年
- 1973年以降 石油危機により核融合研究に巨額の国家予算がつぎ込まれる
- 原子力立地紛争の増加、新規立地の困難化。推進勢力の打開策としての電源三法(1974)。
- 通産省の体制強化(資源エネルギー庁、総合エネルギー調査会)
- 1986年4月26日 チェルノブイリ事故 冷却材喪失だけでなく、暴走事故の危険性(原子炉建屋の破壊による爆発と放射能放出と炉心のメルトダウン)

わが国における原子力関連トラブル

- 1974年9月1日 原子力船むつ・放射能漏れ事件
- 事故・事件の続発。高速増殖炉もんじゅナトリウム事故(1995)、東海再処理工場火災爆発事故(1997)、東海村JCO事故(1999)、検査・点検偽装事件(2002)
- バブル崩壊からのデフレ継続によるエネルギー需要低迷
- 2001年、中央省庁再編 科学技術庁の原子力安全部門と通産省の産業保安部門が統一され、資源エネルギー庁に。原子力安全・保安院が発足
- 技術研究トラブル続きの科学技術庁解体
- 経済産業省による推進・規制行政のほぼ全面的な掌握
- 福島原発以後、原子力安全保安院が廃止、環境省外局として原子力規制委員会と原子力規制庁が発足
- 原子炉増設が減速
- 核燃料サイクル事業の混迷・失敗続き
- 電力自由化

1970年～80年代 日本の原発推進政策への陰り

- 放射能漏れ事故が続き、日本でも、原発新規立地が難しくなった。
地権者、漁業権者の反対
- 日本と欧米の違い 欧米は安全問題、日本は安全問題と金銭問題
(漁業権、土地海域への権利が売買の対象となる)
- 原子力船むつ事件(1974年)で、青森県の広大な地域が買収済み。
政府、電力業界、青森県が一体となって推進し、住民の反対運動は
ほぼ不可能。が、そこにチェルノブイリ事故が起こり、青森県民の
間でも原発の安全性に対する不安。87年頃より、核燃反対運動が高
揚。財産権処分問題とは別の論点が出てくる。原発立地の地域だけ
でなく大都市でも原発反対の運動が盛んに。

2005年 原子カルネサンスの前後

- ウェスティングハウス・エレクトリック(WE)・・・
- 1999年 英国核燃料会社(BNFL)がWEを買収・WEC設立
 - * BNFL・・・1999年 高浜原発のMOX燃料検査データ悪質ねつ造が発覚。
- 2005年 米国・ブッシュ大統領が原子カルネサンスを提唱(2005年エネルギー政策法改正、地球温暖化対策)
 - 当時、原発は斜陽産業、復活を試みた。
- 2006年2月 東芝が英国核燃料会社(BNFL)のWECを54億ドルで買収。

2011年3月11日福島原発事故を経て残された課題

- 2012年 メモ ジャパンハンドラー(アーミテージ)「再稼働するべき」 → 原発再稼働の推進
- 2013年 シェールガス革命による米国の原発新設計画沈静化
- 2015年 東芝:WECが2015年に買収したCB&Iストーン・アンド・ウェブスターが福島事故を受け数千億円規模の損失計上、東芝が粉飾決算
- 2016年4月1日 家庭用電力自由化が実現 → 2020年 発送電分離決定
- 2018年 日米原子力協定改定予定。自動更新の可能性が高い
- 日本のプルトニウム大量蓄積問題(48t)
→米国にくすぶる日本の再処理技術(核兵器転用)推進への懸念
- 総括原価方式で計上される原子力発電コストは使用済み核燃料=資産(15兆円(日本原燃、川井吉彦氏言))日米原子力協定がなくなると、使用済み核燃料の資産価値が消失?

1988年

日米原子力協定(87年11月4日調印)

(東京にて、倉成外務大臣及びマンسفールド駐米大使)

- 30年一括 包括的事前同意制度(個別同意をする必要がない)
- 協定終了後もほとんどの規定に拘束される(16条)
- 購入した濃縮ウランのみならず、利用後、生成した核燃料生成物も、アメリカの監視下に
- 日本側の義務や拘束が格段に増えた印象。

参考文献

- First Restricted Tripartite Meeting of the Heads of Government, Mid Ocean Club, Bermuda, December 4, 1953, 5 P.M., Foreign Relations of the United States, 1952–1954, Western European Security, Volume V, Part 2, 396.1/12–453, Walters Minutes, <https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1952-54v05p2/d340>
- Dwight D. Eisenhower, 38 - Special Message to the Congress Recommending Amendments to the Atomic Energy Act. February 17, 1954, <http://www.presidency.ucsb.edu/ws/?pid=10163>
- 原子力白書（昭和31年版）<http://www.aec.go.jp/jicst/NC/about/hakusho/wp1956/index.htm>
- 原子力白書（昭和32年版）<http://www.aec.go.jp/jicst/NC/about/hakusho/wp1957/index.htm>

参考文献(続き)

- 飯島宗一「広島・長崎でなにが起こったのか—原爆の人体への影響—」岩波書店、1982年
- 田中慎吾「日米原子力研究協定の成立 日本側交渉過程の分析」国際公共政策研究. 13(2) P. 141-P.156 <http://hdl.handle.net/11094/12271>
- 入江啓四郎「日米原子力協定」ジュリスト (87), 15-21, 1955-08
- 森川澄夫「売り付けられる日本 米原子力法一二三条と日米原子力協定」ジュリスト、9-18、1955-11
- 吉岡斉『原子力の社会史』朝日選書、2012
- アイリーン・ウェルサム『プルトニウムファイル 今明かされる放射能人体実験の全貌』翔泳社、2011
- 中野洋一『世界の原発産業と日本の原子力政策』明石書店、2013
- 中日新聞社会部『日米同盟と原発 隠された核の戦後史』東京新聞社、2013
- 太田昌克『日米<核>同盟 原爆、核の傘、フクシマ』、岩波書店、2014
- 常石敬一『クロニクル 日本の原子力時代 1945年～2015年』岩波書店、2015
- 鈴木達治郎・猿田佐世編『アメリカは日本の原子力政策をどう見ているか』岩波書店、2016